

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	徳島県		市町村類型	Ⅲ-2	指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)														
					財政健全化等	×	歳入総額	歳出総額			実質収支比率	経常収支比率																
市町村名	板野町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳入歳出差引	418,066	378,449	(※1)	(96.1)	(96.0)																
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	44,037	7,130	標準財政規模	3,493,823	3,545,338																
					近畿	×	実質収支	374,029	371,319	財政力指数	0.47	0.49																
					中部	×	単年度収支	2,710	149,932	公債費負担比率	12.7	13.4																
人口	22年国調(人)	14,241	産業構造(※5)		過疎	×	積立金	70,603	150	健全化判断比率	-	-																
	17年国調(人)	14,519			山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	14,033	第1次	22年国調	729	17年国調	873	低開発	×	積立金取崩し額	8,452	3,980	連結実質赤字比率	-	-													
	うち日本人(人)	13,935			12.5	13.5	指数表選定	○	実質単年度収支	64,861	146,102	実質公債費比率	12.7	12.5														
	24.03.31(人)	14,122	第2次	1.511	1,732	基準財政収入額	1,303,377	1,405,056	資金不足比率(※4)	-	-																	
	うち日本人(人)	14,122		25.9	26.8	基準財政需要額	2,855,400	2,879,405	標準税収入額等	1,670,267	1,796,998																	
	増減率(%)	-0.6	第3次	3,589	3,729	経常経費充当一般財源等	3,288,246	3,071,742	歳入一般財源等	4,789,350	4,406,750																	
	うち日本人(%)	-1.3		61.6	57.6	地方債現在高	4,799,873	4,669,855	うち公的資金	3,708,758	3,264,791																	
面積(km ²)	36.18				うち技能労務職員	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	18,361	20,844																		
人口密度(人/km ²)	394				うち教育公務員	11	39,699	収益事業収入	1,550	1,550																		
世帯数(世帯)	4,897				臨時職員	-	-	土地開発基金現在高	-	-																		
職員の状況																												
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	積立金現在高	減債基金	846,220	988,220	その他特定目的基金	2,341,688	1,980,536													
	市区町村長	1	6,642		一般職員	112	360,416	3,218	財政調整基金	562,514	500,363																	
	副市区町村長	2	5,609		うち消防職員	-	-	-	減債基金	846,220	988,220																	
	教育長	1	5,189		うち技能労務職員	9	28,476	3,164	その他特定目的基金	2,341,688	1,980,536																	
	議会議長	1	3,087		教育公務員	11	39,699	3,609																				
	議会副議長	1	2,573		臨時職員	-	-	-																				
	議会議員	12	2,058		合計	123	400,115	3,253																				
						ラスバイレス指数(※6)	103.7	(95.8)																				
<table border="0" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:25%;">一般会計等の一覧 項番</td> <td style="width:25%;">事業会計の一覧 項番</td> <td style="width:25%;">公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td style="width:25%;">公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td style="width:25%;">関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td style="width:25%;">地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> <td style="width:25%;">(※3)</td> </tr> <tr> <td> (1) 一般会計 (2) 板野町住宅新築資金等貸付事業特別会計 (3) 板野町奨学金貸与事業特別会計 </td> <td> (4) 板野町特別会計国民健康保険 (5) 板野町介護保険(保険事業)特別会計 (6) 板野町後期高齢者医療特別会計 (7) 板野町介護保険(介護サービス事業)特別会計 </td> <td> (8) 板野町水道事業会計 </td> <td> (9) 板野町公共下水道事業特別会計 </td> <td> (10) 徳島県市町村議会議員公費災害補償等組合 (11) 徳島県市町村総合事務組合(一般会計) (12) 徳島県市町村総合事務組合(徳島滞納整理機構特別会計) (13) 徳島県後期高齢者医療広域連合(一般会計) (14) 徳島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計) (15) 中央広域環境施設組合 (16) 板野西部消防組合 (17) 板野郡西部学校給食組合 (18) 板野西部青少年補導センター組合 (19) 松茂町ほか二町競艇事業組合 </td> <td> (20) 板野町土地開発公社 </td> <td>○</td> </tr> </table>															一般会計等の一覧 項番	事業会計の一覧 項番	公営企業(法適)の一覧 項番	公営企業(法非適)の一覧 項番	関係する一部事務組合等一覧 項番	地方公社・第三セクター等一覧 項番	(※3)	(1) 一般会計 (2) 板野町住宅新築資金等貸付事業特別会計 (3) 板野町奨学金貸与事業特別会計	(4) 板野町特別会計国民健康保険 (5) 板野町介護保険(保険事業)特別会計 (6) 板野町後期高齢者医療特別会計 (7) 板野町介護保険(介護サービス事業)特別会計	(8) 板野町水道事業会計	(9) 板野町公共下水道事業特別会計	(10) 徳島県市町村議会議員公費災害補償等組合 (11) 徳島県市町村総合事務組合(一般会計) (12) 徳島県市町村総合事務組合(徳島滞納整理機構特別会計) (13) 徳島県後期高齢者医療広域連合(一般会計) (14) 徳島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計) (15) 中央広域環境施設組合 (16) 板野西部消防組合 (17) 板野郡西部学校給食組合 (18) 板野西部青少年補導センター組合 (19) 松茂町ほか二町競艇事業組合	(20) 板野町土地開発公社	○
一般会計等の一覧 項番	事業会計の一覧 項番	公営企業(法適)の一覧 項番	公営企業(法非適)の一覧 項番	関係する一部事務組合等一覧 項番	地方公社・第三セクター等一覧 項番	(※3)																						
(1) 一般会計 (2) 板野町住宅新築資金等貸付事業特別会計 (3) 板野町奨学金貸与事業特別会計	(4) 板野町特別会計国民健康保険 (5) 板野町介護保険(保険事業)特別会計 (6) 板野町後期高齢者医療特別会計 (7) 板野町介護保険(介護サービス事業)特別会計	(8) 板野町水道事業会計	(9) 板野町公共下水道事業特別会計	(10) 徳島県市町村議会議員公費災害補償等組合 (11) 徳島県市町村総合事務組合(一般会計) (12) 徳島県市町村総合事務組合(徳島滞納整理機構特別会計) (13) 徳島県後期高齢者医療広域連合(一般会計) (14) 徳島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計) (15) 中央広域環境施設組合 (16) 板野西部消防組合 (17) 板野郡西部学校給食組合 (18) 板野西部青少年補導センター組合 (19) 松茂町ほか二町競艇事業組合	(20) 板野町土地開発公社	○																						

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	1,615,882	25.8	1,615,882	47.2	普通税	1,615,882	100.0	39,129
地方譲与税	86,298	1.4	86,298	2.5	法定普通税	1,615,882	100.0	39,129
利子割交付金	5,059	0.1	5,059	0.1	市町村民税	786,217	48.7	39,129
配当割交付金	5,259	0.1	5,259	0.2	個人均等割	17,277	1.1	-
株式等譲渡所得割交付金	9,658	0.2	9,658	0.3	所得割	481,208	29.8	-
地方消費税交付金	115,910	1.8	115,910	3.4	法人均等割	29,853	1.8	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	257,879	16.0	39,129
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	681,882	42.2	-
自動車取得税交付金	17,972	0.3	17,972	0.5	うち純固定資産税	681,567	42.2	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	34,056	2.1	-
地方特例交付金	2,858	0.0	2,858	0.1	市町村たばこ税	113,727	7.0	-
地方交付税	1,754,333	28.0	1,551,105	45.3	釧産税	-	-	-
普通交付税	1,551,105	24.7	1,551,105	45.3	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	203,228	3.2	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-	-
(一般財源計)	3,613,229	57.6	3,410,001	99.7	法定目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	2,161	0.0	2,161	0.1	入湯税	-	-	-
分担金・負担金	89,333	1.4	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	199,741	3.2	-	-	都市計画税	-	-	-
手数料	17,756	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	378,251	6.0	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	332,782	5.3	-	-	合計	1,615,882	100.0	39,129
財産収入	139,701	2.2	8,819	0.3				
寄附金	15	0.0	-	-				
繰入金	354,661	5.7	-	-				
繰越金	378,449	6.0	-	-				
諸収入	67,588	1.1	108	0.0				
地方債	698,051	11.1	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	272,451	4.3	-	-				
歳入合計	6,271,718	100.0	3,421,089	100.0				

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況			
合計	709,844	実質収支	-34,947		
下水道	115,417	再差引収支	-73,275		
上水道	-	加入世帯数(世帯)	2,008		
工業用水道	-	被保険者数(人)	3,765		
交通	-	被保険者	}	保険税(料)収入額	92
国民健康保険	207,303	1人当り		国庫支出金	124
その他	387,124			保険給付費	297

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	89,074	1.5	-	89,074	
総務費	1,543,092	26.4	426,619	1,131,057	
民生費	1,699,112	29.0	18,751	1,011,705	
衛生費	598,300	10.2	44,205	552,626	
労働費	19,002	0.3	-	-	
農林水産業費	80,191	1.4	14,230	52,164	
商工費	110,976	1.9	12,424	21,681	
土木費	399,894	6.8	233,609	280,949	
消防費	215,271	3.7	3,754	211,551	
教育費	452,517	7.7	38,388	412,679	
災害復旧費	8,903	0.2	-	-	
公債費	637,320	10.9	-	607,798	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	5,853,652	100.0	791,980	4,371,284	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,344,345	40.0	1,729,637	1,710,910	46.3
人件費	1,009,717	17.2	908,542	889,815	24.1
うち職員給	632,688	10.8	536,097	-	-
扶助費	697,308	11.9	213,297	213,297	5.8
公債費	637,320	10.9	607,798	607,798	16.5
元利償還金	637,320	10.9	607,798	607,798	16.5
内 うち元金	568,033	9.7	538,511	538,511	14.6
訳 うち利子	69,287	1.2	69,287	69,287	1.9
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,708,424	46.3	2,358,381	1,577,336	42.7
物件費	664,750	11.4	448,132	428,326	11.6
維持補修費	15,159	0.3	8,353	8,353	0.2
補助費等	702,099	12.0	671,253	596,230	16.1
うち一部事務組合負担金	540,731	9.2	538,174	507,341	13.7
繰入金	709,844	12.1	616,090	543,770	14.7
積立金	615,915	10.5	613,896	-	-
投資・出資金・貸付金	657	0.0	657	657	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	800,883	13.7	283,266	-	-
うち人件費	59,312	1.0	59,312	-	-
普通建設事業費	791,980	13.5	283,266	-	-
うち補助	127,693	2.2	29,198	-	-
うち単独	640,928	10.9	236,109	-	-
災害復旧事業費	8,903	0.2	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,853,652	100.0	4,371,284	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成24年度 徳島県板野町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	6,268	5,851	417	373	370	4,800	
2 板野町住宅新築資金等貸付事業特別会計	18	17	1	1	-	-	
3 板野町奨学金貸与事業特別会計	1	1	-	-	1	-	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297</							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	14,033人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	13,935人	(H25.3.31現在)	実質公債費比率	-%
面積	36.18km ²		実質負担比率	12.7%
総人口	6,271,718	千円	市町村類型	H20 Ⅲ-2 H21 Ⅲ-2 H22 Ⅲ-2
総額	5,853,852	千円	(年度毎)	H23 Ⅲ-2 H24 Ⅲ-2
収入	374,029	千円		
支出	3,493,823	千円		
実収	4,799,873	千円		
支取				
標準財政規模				
地方債現在高				

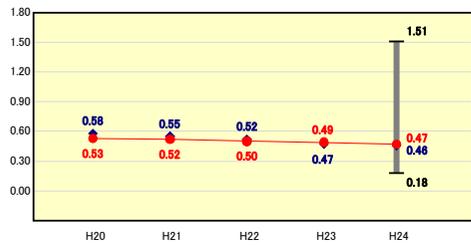


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.47]

類似団体内順位 25/75 全国平均 0.49 徳島県平均 0.41

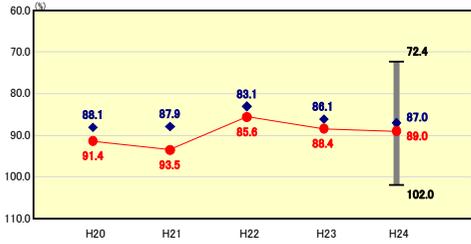


財政力指数の分析欄
 長引く景気低迷による個人・法人関係の減収等から、前年度数値から0.2ポイント減少し、4年連続の減少となった。類似団体平均値との差も0.01ポイントと、僅差で上回っている状況である。
 アベノミクス効果による企業業績向上の影響も、地方に及ぶにはまだ時間がかかる見込みであるため、引き続き人件費の抑制(5年間で10%減)、緊急に必要な事業の峻別による投資的経費の抑制等、歳出の徹底的な見直し(5年間で10%以上減)を実施するとともに、町税や住宅使用料等の滞納額解消(5年間で5%減)など、徴収強化に取り組む。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [89.0%]

類似団体内順位 45/75 全国平均 90.7 徳島県平均 87.4

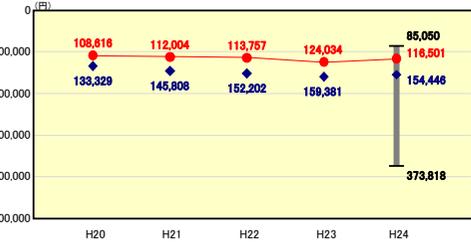


経常収支比率の分析欄
 町税及び地方交付税が増額となったものの、障害福祉に係る扶助費や特別会計への繰出金などの増により前年度から0.6ポイント上昇したが、類似団体平均値との差は2.3ポイントから2.0ポイントへとわずかに縮小した。
 今後は、平成24年度決算の徴収率を基準として、平成25年度から29年度までの5年間で、町税徴収率を5%以上上昇させる(404百万円の増収効果)等により税源確保に努めるとともに、民間委託・指定管理者制度の活用により比率の改善に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [116,501円]

類似団体内順位 18/75 全国平均 116,454 徳島県平均 132,174

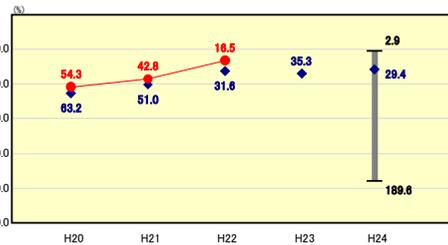


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 前年度から7千円余り減少し、類似団体平均値を78千円下回っている。また、類似団体内の順位も全75団体中18位と前年度から8ランク上昇し、依然として上位を維持している。類似団体平均値を大きく下回る要因としては、ごみ処理業務や消防業務等を一部事務組合で行っているため、この決算額から除外されていることが挙げられる。一部事務組合への負担金のうち人件費や物件費等に係る経費をここに計上した場合、この人口1人当たりの金額は大きく増加することとなる。また、職員数削減に伴い臨時職員も増加しており、その賃金(物件費)も増加傾向にある。今後は、これらを含めた経費についても抑制を図る必要がある。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/75 全国平均 60.0 徳島県平均 20.1

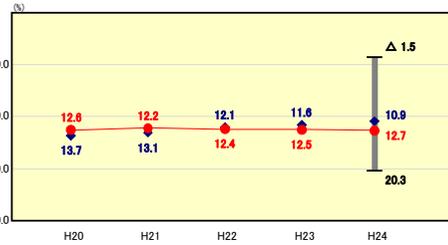


将来負担比率の分析欄
 平成23年度より将来負担比率はマイナスとなったため、計上されていない。比率がマイナスとなった要因は、町が設立した板野町土地開発公社が民間金融機関(銀行等)から借り入れていた短期借入金2億2400万円について、町が長期貸付を行い銀行等への返済を完了したことに伴い、町の将来負担見込額が減少したためである。
 今後も、後世への負担が急激に増加することのないよう、多額の費用が必要となる新規事業の実施等について総点検を図り、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [12.7%]

類似団体内順位 50/75 全国平均 9.2 徳島県平均 9.5

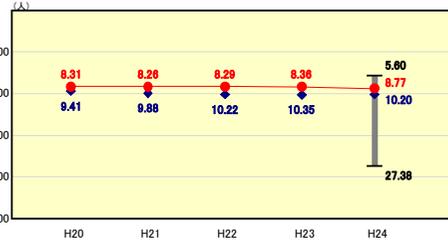


実質公債費比率の分析欄
 前年度より数値が上昇し、類似団体平均値との差も拡大した。数値上昇の要因としては、下水道事業債の償還に係る繰出金の増加や、住宅新築資金等貸付事業債の償還完了及び公営住宅建設事業債の残高減少などによる特定財源の減少が挙げられる。
 今後においても、役場庁舎耐震改修事業や学校給食センター建設事業に係る町債償還額の増加や、事業費補正による公債費の基準財政需要額への算入見直しなどにより、比率の上昇が予想されるため、事業の選択による適量・適切な実施を心がけるなど、類似団体平均値を下回ることができるよう、起債に大きく頼らない財政運営に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [8.77人]

類似団体内順位 29/75 全国平均 7.00 徳島県平均 9.36

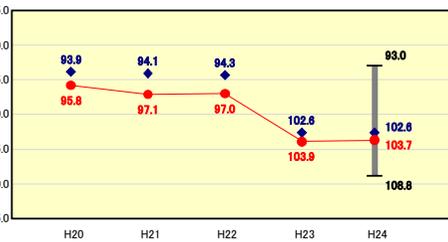


人口千人当たり職員数の分析欄
 行財政集中改革プランによる職員数削減により、類似団体平均値を下回っている。数値の上昇は、人口の減少に伴うものである。
 職員数は、集中改革プランに掲げる計画数を上回る削減を行っており、必要最小限の水準となっている。
 今後の職員数については、現行の水準を保ちつつ、施設の指定管理推進、職員配置の適正化を図るとともに、超過勤務時間を抑制するなど職員人件費の削減に努める。

給与水準(国との比較)

ラスパイルズ指数 [103.7]

類似団体内順位 43/75 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



ラスパイルズ指数の分析欄
 指数算定の基礎となる国家公務員の給与水準が、2年間の限定的な給与改定特例法により引き下げられたため、町のラスパイルズ指数は大幅に上昇している。
 この特例法の措置がなかったと仮定した場合の指数は23年度が96.0、24年度が95.8となり、ともに22年度数値を下回り、指数が順調に改善していることがわかる。
 24年度の数値は、類似団体平均値が前年度と同じであるのに対し、0.2ポイントと僅かではあるが改善している。
 今後は地域の民間企業の平均給与との状況等を踏まえ、給与水準の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

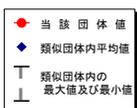
平成24年度

徳島県板野町

経常収支比率の分析

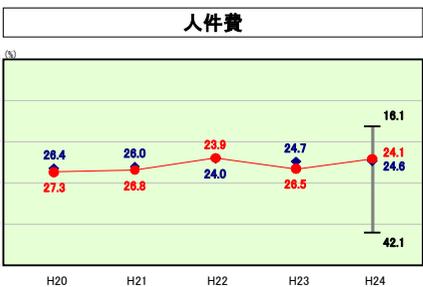
人口	14,033 人 (H25.3.31現在)	実収赤字比率	- %
うち日本人	13,935 人 (H25.3.31現在)	実収公債費比率	- %
面積	36.18 km ²	実収公債費負担比率	12.7 %
入総額	6,271,718 千円	市町村類型	H20 III-2 H21 III-2 H22 III-2
出総額	5,853,652 千円	(年毎)	H23 III-2 H24 III-2
実収支	374,029 千円		
標準財政規模	3,493,823 千円		
地方債現在高	4,799,873 千円		

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳記載人口については、外国人住民を含む。



物件費の分析

幼稚園臨時職員賃金の増加などにより一般財源等の額は増加したものの、分母である歳入が増加したことにより比率は0.5ポイント減少し、類似団体平均値との差も0.9ポイントに拡大した。
 今後は、委託契約の再見積りや物品の一括購入・再利用などによる経費削減を図り、なお一層のコスト削減に努める。



人件費の分析

前年度より2.4ポイント改善し、類似団体平均値も0.5ポイント下回った。
 その要因としては、議員共済組合負担金や職員の給料、時間外・期末勤動手当等が減少したことが挙げられる。
 今後は、集中改革プランの計画数を上回る削減を行った現在の職員数を維持しつつ、ノー残業デーの徹底、振替・代休による時間外勤手当の抑制などによる人件費・コストの削減に努める。



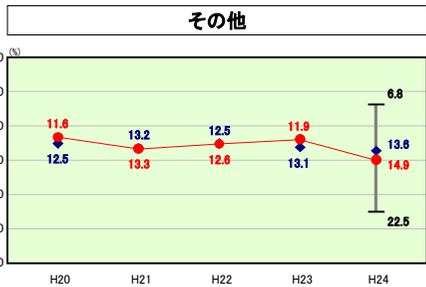
補助費等の分析

前年度より0.7ポイント上昇し、類似団体平均値との差も2.1ポイントに拡大した。
 比率上昇の要因は、消防業務やごみ処理業務を広域的に行っている一部事務組合への負担金の増加が挙げられる。
 今後は、ごみ排出量を減らすことなどにより負担金を抑制できるよう、町民に対する啓発等を行う必要がある。
 また、各種団体に対する補助金等についても、交付基準をより明確化し、交付額の見直しや廃止を行う方針である。



扶助費の分析

年々比率が上昇し、24年度も前年度から0.3ポイント上昇した。
 要因としては、障害福祉サービスや自立支援医療(更生医療)費などの増加が挙げられる。
 扶助費は、住民の健康・生命に直結する経費であるため、急激な削減を行うことは困難であるが、事業の見直しや給付の適正化を推進することで、財政を圧迫することのないよう健全な運営に努める。



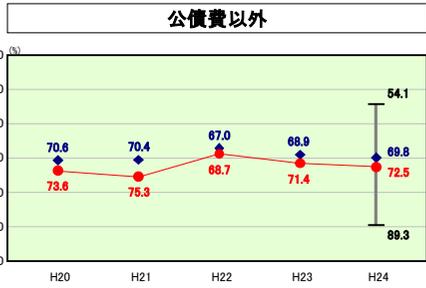
その他の分析

昨年度から3.0ポイント上昇と大幅に悪化した。
 要因としては、国保事業や下水道事業の特別会計への繰出金が増加したことによるものである。
 今後は国保事業、後期高齢者医療事業など各会計への繰出金が増加することが想定されるため、医療費の抑制や国保料などの賦課徴収の適正化とともに収納率の向上を図ることにより、税収を主な財源とする普通会計の負担を軽減するよう努める。



公債費の分析

前年度から0.5ポイント減少した。
 臨時財政対策債の償還などにより一般財源等は増加しているが、分母である歳入の増加により比率の減少となった。
 今後は、役場庁舎耐震改修事業や学校給食センター建設事業に係る起債の償還が控えていることから、数値は上昇傾向となることが考えられる。また、事業費補正による財政措置も今後は制度見直しなどで不透明な状況であることから、今以上に厳しく起債事業の峻別・抑制を行っていく必要がある。



公債費以外の分析

分母(町税や普通交付税)は増えたものの比率は昨年度より1.1ポイント悪化した。
 要因としては、障害福祉サービス費に係る扶助費の増加、国民健康保険事業会計をはじめ各会計への繰出金の増加などが挙げられる。
 今後は、医療給付及び賦課徴収の適正化を図ることなどにより、税収を主な財源とする普通会計の負担を軽減するよう努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

徳島県板野町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,009,717	71,953	89,173	▲19.3
賃金(物件費)	139,182	9,918	8,640	▲14.8
一部事務組合負担金(補助費等)	172,336	12,281	12,594	▲2.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,084	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	16	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	35,350	2,519	4,495	▲44.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	59,312	4,227	1,872	▲125.8
▲退職金	▲114,083	▲8,130	▲10,830	▲24.9
合計	1,301,814	92,768	107,045	▲13.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.77	10.20	▲1.43
ラスパイレース指数	103.7	102.6	1.1

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

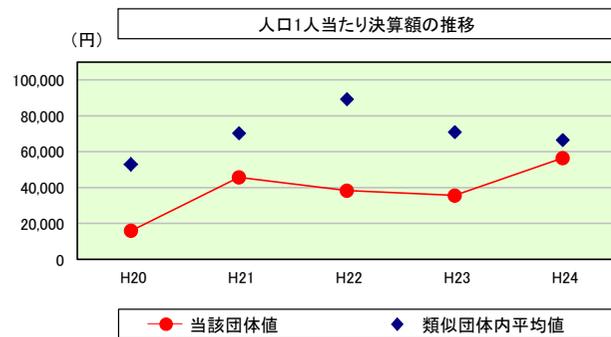


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	637,320	45,416	58,969	▲23.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	3	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	92,801	6,613	16,338	▲59.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	84,721	6,037	5,141	▲17.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	15,263	1,088	1,119	▲2.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	8	-
▲特定財源の額	▲29,522	▲2,104	▲2,828	▲25.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲393,352	▲28,030	▲51,496	▲45.6
合計	407,231	29,020	27,255	6.5

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

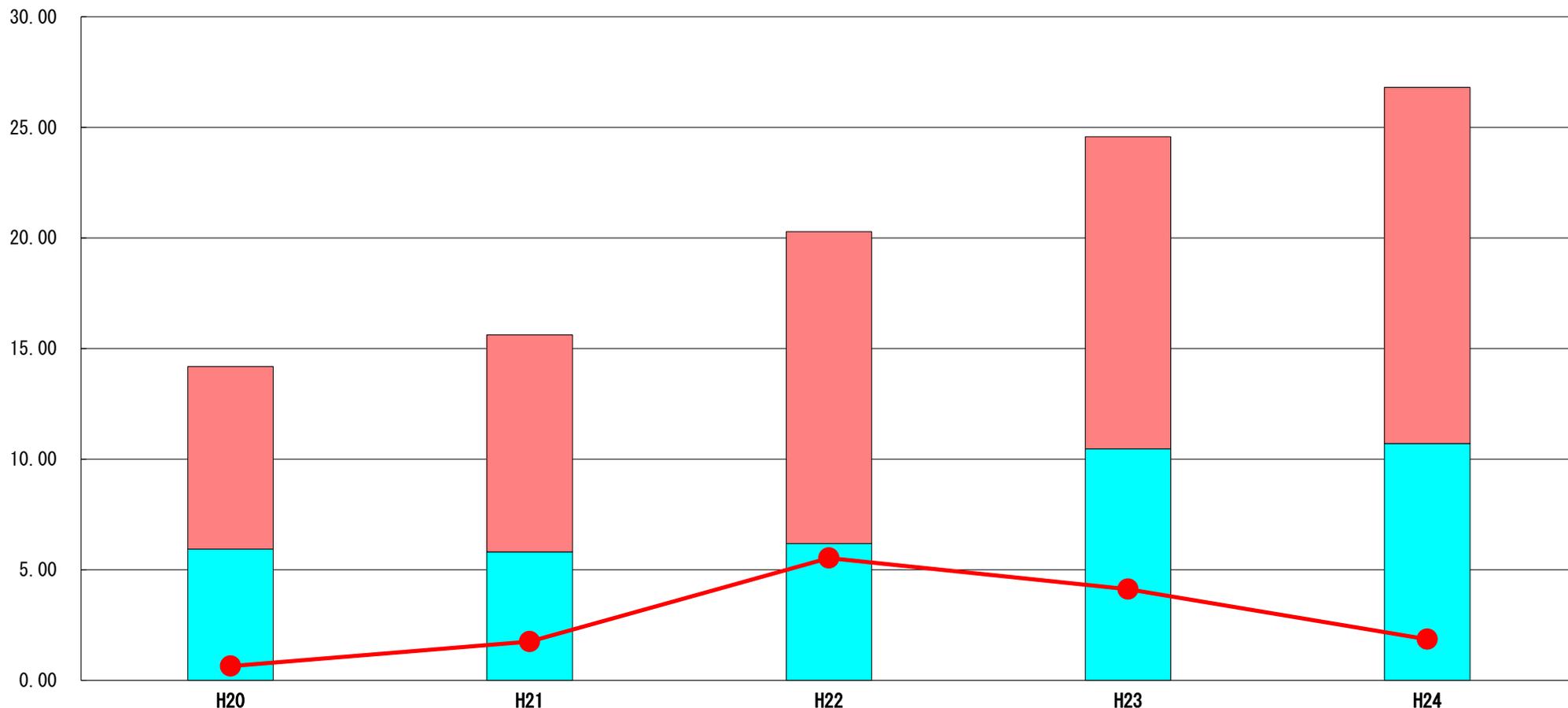
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	228,004	15,921	▲52.2	52,940	▲11.9	▲40.3
うち単独分	199,486	13,930	▲3.3	28,496	▲7.4	4.1
H21	653,087	45,734	187.3	70,254	32.7	154.6
うち単独分	270,730	18,959	36.1	41,764	46.6	▲10.5
H22	545,825	38,333	▲16.2	89,245	27.0	▲43.2
うち単独分	422,939	29,703	56.7	42,966	2.9	53.8
H23	502,217	35,563	▲7.2	70,897	▲20.6	13.4
うち単独分	302,049	21,389	▲28.0	39,878	▲7.2	▲20.8
H24	791,980	56,437	58.7	66,496	▲6.2	64.9
うち単独分	640,928	45,673	113.5	36,530	▲8.4	121.9
過去5年間平均	544,223	38,398	34.1	69,966	4.2	29.9
うち単独分	367,226	25,931	35.0	37,927	5.3	29.7

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成24年度

徳島県板野町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		8.25	9.81	14.09	14.11	16.10
 実質収支額		5.93	5.81	6.19	10.47	10.71
 実質単年度収支		0.64	1.75	5.53	4.12	1.86

分析欄

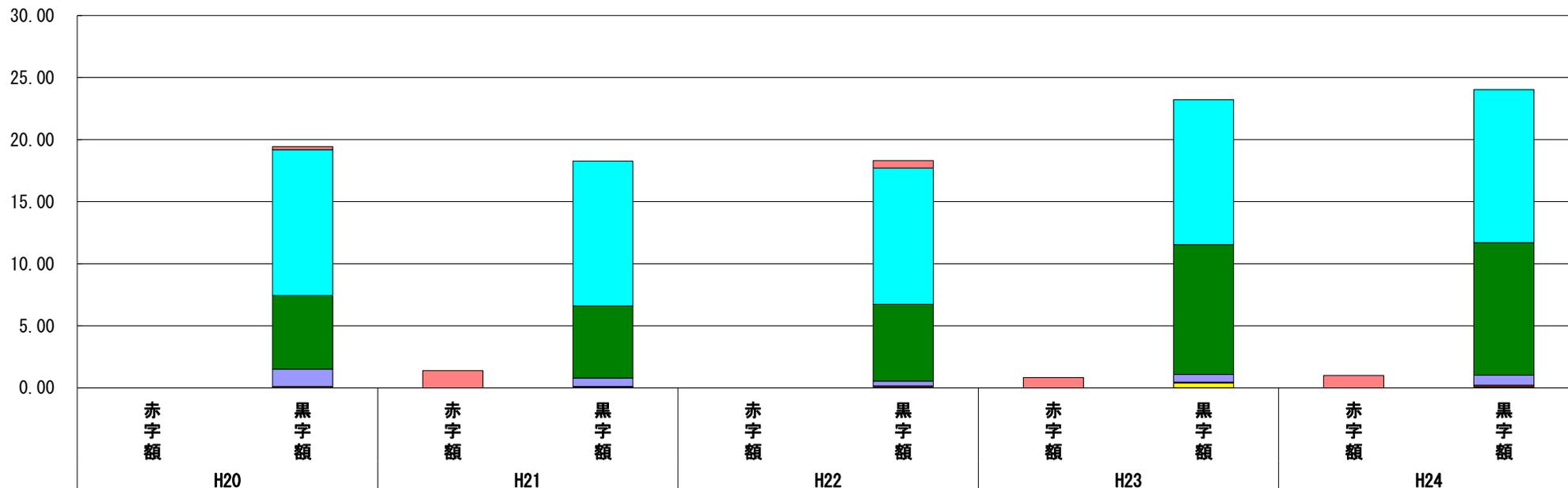
財政調整基金残高については、前年度から2億円程度の増額となったが、町有地売却に係る財産収入によるものである。
 実質収支額についても、扶助費や国保事業会計などへの繰入金等は年々増加傾向にあるものの、人件費の削減や事業の抑制等により標準財政規模比5～6%台で推移していたが、財産収入に増加により2年続けて10%を超える水準となった。
 実質単年度収支については、特別会計への繰入金や基金への積立金の増加などにより前年度から2.26ポイント減少した。
 今後、大幅な税収の上昇は見込めないため、歳出の総点検を行うとともに、町税や住宅使用料等の超宗教化に取り組み、健全な財政運営に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

徳島県板野町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
板野町特別会計国民健康保険		0.24	▲ 1.38	0.60	▲ 0.84	▲ 1.00
板野町水道事業会計		11.76	11.67	10.99	11.69	12.33
一般会計		5.93	5.81	6.18	10.45	10.67
板野町介護保険（保険事業）特別会計		1.40	0.68	0.39	0.63	0.81
板野町介護保険（介護サービス事業）特別会計		0.02	0.04	0.07	0.07	0.12
板野町後期高齢者医療特別会計		0.09	0.07	0.06	0.37	0.05
板野町住宅新築資金等貸付事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.02	0.04
板野町公共下水道事業特別会計		0.00	0.01	0.01	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.01	0.00	0.00

分析欄

平成24年度は国民健康保険事業会計において、前年度に引き続き赤字が生じた。

主な要因としては、療養給付費の急増に国民健康保険税などの収入が対応できなかったことが挙げられる。

今後は、国保税の徴収及び納付啓発の強化による収納対策、健康指導や運動不足などによる住民の健康向上を推進し、医療費の抑制を図ることで国民健康保険事業会計の赤字の慢性化を防ぐよう努める。

他の事業会計においても、収支のバランスを注視しながら適切な財政運営を行っていく。

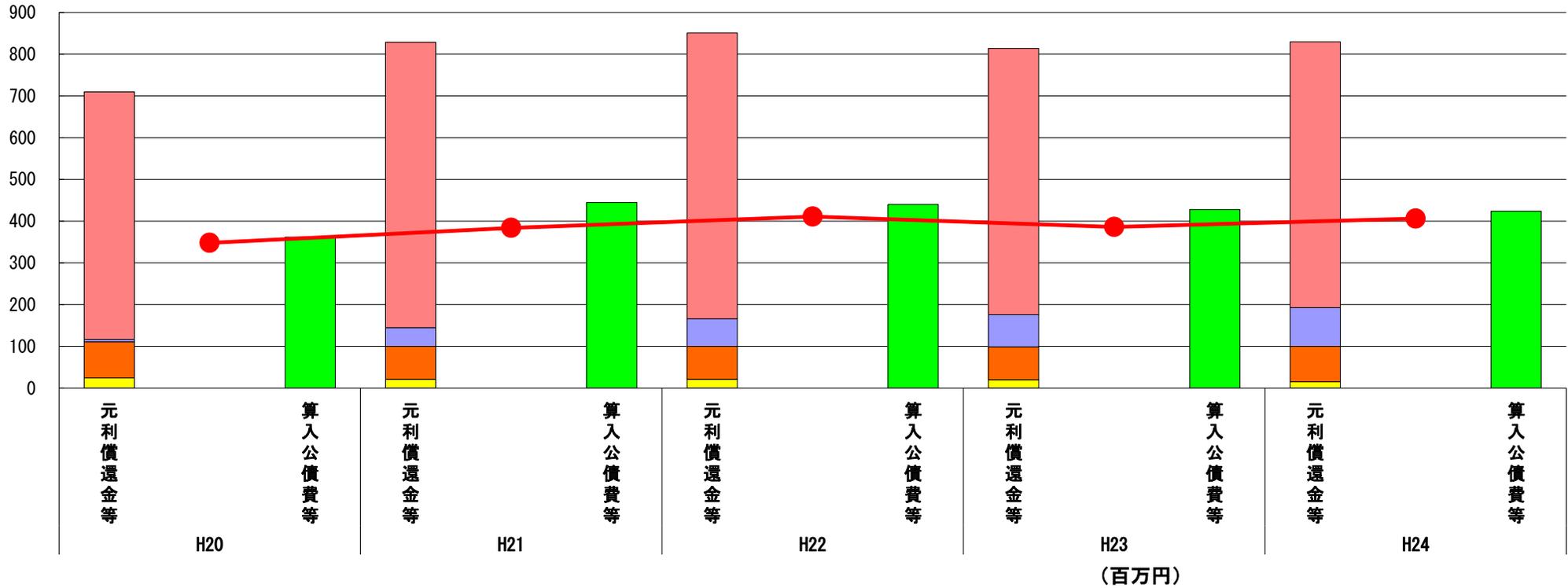
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

徳島県板野町

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		593	684	685	638	637
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		6	45	66	77	93
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		87	79	79	79	85
	債務負担行為に基づく支出額		24	21	21	20	15
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		362	445	440	428	424
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		348	384	411	386	406

分析欄

元利償還金については、ほぼ前年度並みであった。公営企業債の元利償還金に対する繰入金については、下水道事業の拡大により今年度も増加となった。組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等についても、板野西部消防組合の庁舎耐震事業に係る地方債の償還が始まったため、前年度から増加した。一方で、算入公債費等については、事業費補正の見直しなどにより減少傾向が続いており、今後は今以上に厳しく起債事業の峻別・抑制を行い、起債に大きく頼らない財政運営に努める。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

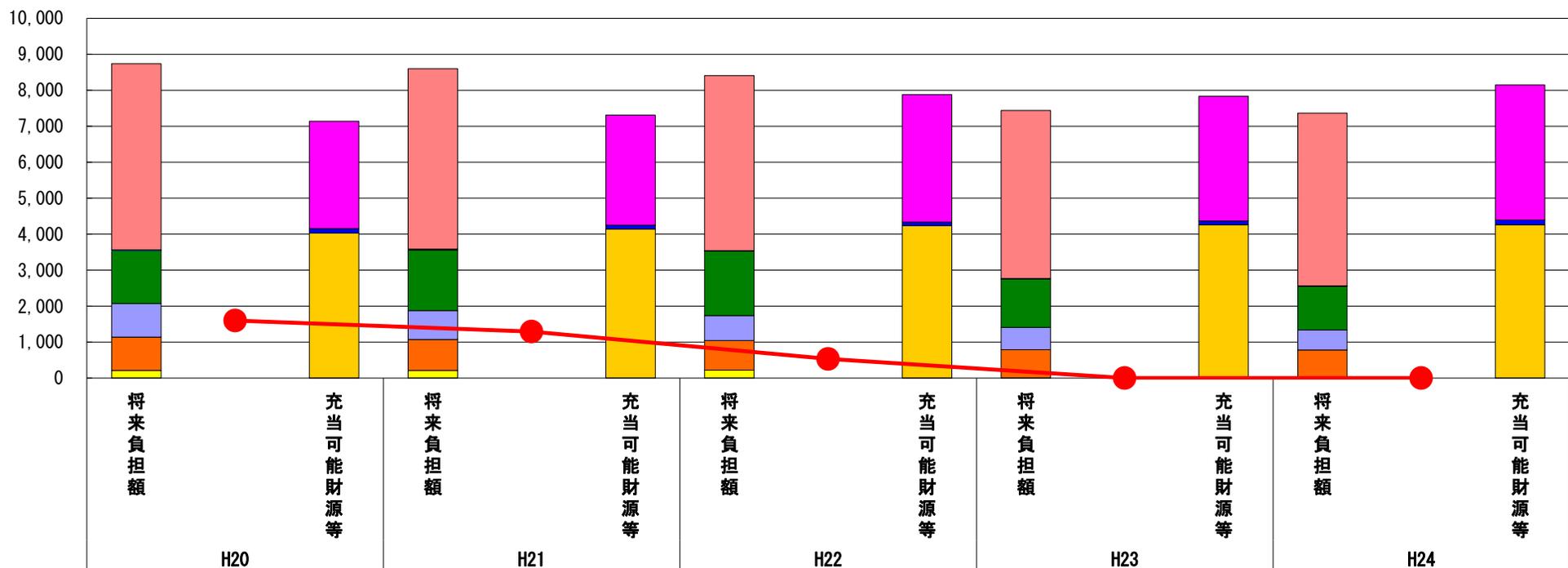
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

徳島県板野町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		5,174	5,017	4,865	4,673	4,800
	債務負担行為に基づく支出予定額		29	22	15	9	5
	公営企業債等繰入見込額		1,462	1,684	1,788	1,345	1,219
	組合等負担等見込額		935	801	692	625	554
	退職手当負担見込額		925	859	827	786	783
	設立法人等の負債額等負担見込額		213	216	219	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,986	3,060	3,538	3,469	3,750
	充当可能特定歳入		120	111	97	103	127
	基準財政需要額繰入見込額		4,034	4,135	4,241	4,260	4,265
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,598	1,292	531	▲ 394	▲ 782

分析欄

将来負担額については、役場庁舎耐震改修事業により「一般会計等に係る地方債の現在高」が127百万円増加したが、下水道事業債に係る「公営企業債等繰入見込額」や一部事務組合が起こした地方債に係る「組合等負担等見込額」は減少しており、前年度に比べ77百万円減少した。

充当可能財源等については、基金や特定歳入、基準財政需要額繰入見込額の全てで前年度から増加した。

この結果、前年度に続いて、将来負担額が充当可能財源等を下回り、将来負担比率の分子がマイナスとなったため、将来負担比率が「-」となった。

今後は、役場庁舎耐震改修事業や学校給食センター建設事業に係る地方債の現在高や、下水道事業特別会計への繰出金増加に伴う公営企業債等繰入見込額の増加が見込まれることから、将来負担比率が再びプラスに転じることのないよう、新規事業の実施に当たっては総点検を図り、財政の健全化に努める。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。